

1 予算案の概要

< かわさき再生テイクオフ予算 >

平成 18 年度予算は、市税収入が緩やかな景気回復や税制改正の影響から 4.0%の増収となるものの、公債費の大幅な増嵩などにより、財政フレームに沿い減債基金からの 150 億円の借入れを余儀なくされるなど、厳しい予算編成となりました。こうした中で、特に重点的に取り組む事業は、以下のとおりです。

地域の特性を活かし、区の地域防災計画を策定するとともに、NPO 法人など多様な市民団体の先進的な防災活動を支援するなど**地域防災力の向上**を目指します。また、構造計算書偽装問題への対応を図るなど民間建築物の**耐震対策**や義務教育施設等公共建築物の耐震化を進めます。また、川崎病院に**救命救急センターを設置**し、医療体制の充実を図ります。

高齢社会をとともに支え合う「地域福祉社会」を実現するため、特別養護老人ホーム等のほか、地域に密着した多様な住環境を整備し、また、新予防給付や地域支援事業など介護サービスの充実を図ります。さらに、地域に身近な高齢者の権利擁護に関する相談窓口として**あんしんセンターを創設**します。

シニア世代が生きがいを持って暮らせる、新たなシステムの構築に向けた取組みを推進します。

総合的な子ども支援を推進するため、保育所の整備を着実に進めるとともに、**小児医療費助成の対象年齢拡大**や、**私立幼稚園保育料補助金の拡充**を図ります。さらに、小学校における**少人数指導**を推進するとともに、保護者や地域住民が学校運営に参画する**学校運営協議会**をモデル実施します。

産業活力を高めるため、かわさき福祉産業振興ビジョンの策定及び新エネルギー分野の事業創出・育成や科学技術基盤強化事業など**産業イノベーション**を促進するとともに、**都市拠点機能を高度化**するため、「川崎駅周辺」・「武蔵小杉駅周辺」・「登戸地区」・「新川崎地区」等の整備を推進します。

環境配慮の循環型の仕組みづくりとして**太陽光発電装置の設置費補助**を行うとともに、**国連環境計画（UNEP）との連携**を一層進め、**環境科学総合研究所の整備へ向けた取組み**を推進します。また、魅力ある公園緑地の整備を行うとともに、市民との協働により、**身近な緑の育成**に取り組めます。

農業振興策と連携し、市境の市街化調整区域内の貴重な里地・里山景観の保全計画を策定するとともに、**多摩三浦丘陵の保全**に向け、関連自治体との連携を図ります。



川崎の持つ特徴や魅力を育成・発信するため、引き続き**音楽のまち・かわさき**を推進するとともに、平成 19 年度に本市で行なわれる**アメリカンフットボールワールドカップの開催**を支援します。また、芸術文化振興の拠点として**アートセンターを整備**するとともに、**藤子・F・不二雄アートワークスの整備**を目指し、調査検討を行います。

分権時代の新たな自治のしくみづくりとして**住民投票制度の構築**に向け取り組むとともに、自治基本条例に基づく**区民会議を本格実施**します。

< 予算の規模 >

平成 18 年度の**予算規模**は、一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた全会計としては、**1兆2,829億85万円**、**対前年度比4.7%の増**となっています。

平成18年度の各会計予算

会計名	平成18年度予算	平成17年度予算	増減率
一般会計	5,456億 353万円	5,105億9,687万円	6.9%
特別会計(14会計)	5,457億5,147万円	5,138億3,950万円	6.2%
企業会計(6会計)	1,915億4,584万円	2,006億3,971万円	4.5%
合計	1兆2,829億 85万円	1兆2,250億7,609万円	4.7%

万円未満切り捨て。合計欄の予算額と各会計の予算額の合計は一致しない。

一般会計は6.9%の増

予算規模が**プラスに転じる**のは、**3年ぶり**となります。
これは、主に、市債償還の増加による**公債費の増**や、新川崎地区の整備着手による**まちづくり費の増**などによるものです。



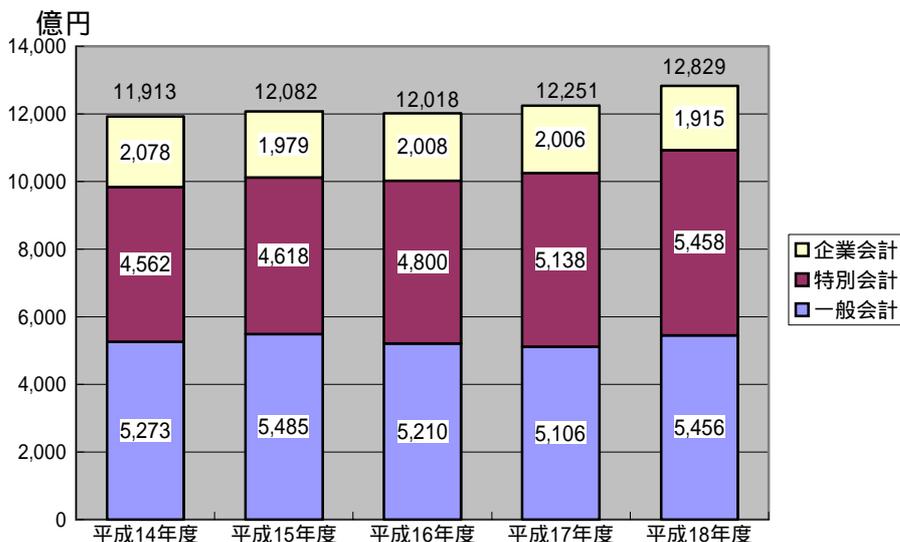
特別会計は6.2%の増

介護保険法の改正による**介護保険事業会計の増**及び市債償還の増加による**公債管理会計の大幅な増**などによるものです。

企業会計は4.5%の減

主に多摩病院の完成に伴う**病院事業会計の減**などによるものです。

会計規模の推移



< 一般会計予算の概要 >

一般会計予算は、5,456 億 353 万円、対前年度比 6.9%の増となっています。

[歳入]

(単位:百万円・%)

区 分	平成18年度		平成17年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市 税	261,879	48.0	251,735	49.3	10,144	4.0
地 方 譲 与 税	11,305	2.1	7,824	1.5	3,481	44.5
交 付 税 金	21,718	4.0	21,270	4.2	448	2.1
地 方 特 例 交 付 金	8,233	1.5	9,850	1.9	1,617	16.4
地 方 交 付 税	700	0.1	800	0.2	100	12.5
国 庫 支 出 金	59,032	10.8	64,193	12.6	5,161	8.0
県 支 出 金	8,776	1.6	7,452	1.5	1,324	17.8
財 産 収 入 金	4,636	0.9	6,131	1.2	1,495	24.4
繰 入 金	41,207	7.6	16,784	3.3	24,423	145.5
市 債	58,060	10.6	53,965	10.6	4,095	7.6
そ の 他	70,058	12.8	70,593	13.7	535	0.8
合 計	545,604	100.0	510,597	100.0	35,007	6.9

市税

評価替えの影響から固定資産税と都市計画税が大きく減となりましたが、定率減税の縮減や課税所得の増加等の影響から**個人市民税**が増となるとともに、企業収益が引き続き増加すると見込まれることから**法人市民税**が15%を超える伸びとなるなどにより、**市税全体**では、101 億円 **4.0%の増**となっています。

地方譲与税・国庫支出金

所得譲与税が増となったことから**地方譲与税**が35億円の**増**となる一方、児童扶養手当費負担金が**税源移譲**の対象となったこと、さらに、生活保護費負担金が減となったことなどから**国庫支出金**が52億円の**減**となっています。

繰入金

財源対策として**減債基金**から**150 億円の新規借入れ**を計上したこと、また総合的土地対策のため平成 12 年度に発行した市債の満期償還などに伴い公債管理会計繰入金が増となったことなどから**244 億円**の増となっています。

市債

黒川地区小中学校の整備や橘高等学校買取に伴う**教育債**が増となるとともに、新川崎地区や小杉駅周辺地区の整備に伴い**まちづくり債**が増となったことなどから、**41 億円**の増となっています。

なお、市債の発行額 581 億円に対し、公債費は 819 億円となっています。

また、市債の平成 18 年度末における**現在高**は、**9,249 億円**となり、**市民一人当たり**では**69 万 5,512 円**となる見込みです。

< ひとこと... >

環境施策に貢献するとともに、市民との協働による事業を推進し、さらにCSR推進の一環として、新たに「**環境配慮型ミニ公募債**」を**20 億円**発行します。



[歳 出]

(款 別 予 算)

(単 位 : 百 万 円 ・ %)

区 分	平成18年度		平成17年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	1,697	0.3	1,699	0.3	2	0.2
議 総 務 費	54,573	10.0	53,345	10.5	1,228	2.3
市 民 費	8,459	1.6	8,506	1.7	47	0.6
健 康 福 祉 費	131,064	24.0	129,848	25.4	1,216	0.9
環 境 費	29,386	5.4	30,079	5.9	693	2.3
経 済 費	15,794	2.9	15,854	3.1	60	0.4
建 設 費	25,790	4.7	26,188	5.1	398	1.5
港 湾 費	10,757	2.0	8,862	1.7	1,895	21.4
ま ち づ くり 費	31,457	5.8	25,969	5.1	5,488	21.1
区 役 所 費	9,223	1.7	8,618	1.7	605	7.0
消 防 費	18,115	3.3	17,477	3.4	638	3.6
教 育 費	46,641	8.5	44,729	8.8	1,912	4.3
公 債 費	81,884	15.0	60,097	11.8	21,787	36.3
諸 支 出 費	80,264	14.7	78,826	15.4	1,438	1.8
予 備 費	500	0.1	500	0.1	-	-
合 計	545,604	100.0	510,597	100.0	35,007	6.9

総務費

国勢調査費が減となったものの、定年退職者の増加により**退職手当**が増となるとともに、羽田空港再拡張事業にかかる**貸付金**が増となったことなどから、12億円の増となっています。

健康福祉費

要保護世帯数の伸びの鈍化を反映して生活保護費が減となりましたが、**児童手当**の支給対象年齢の拡大に伴い児童福祉費が増となったことなどから、12億円の増となっています。

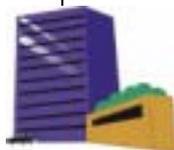


港湾費

「浮島2期廃棄物埋立護岸建設事業費」が増となったことなどから、19億円の増となっています。

まちづくり費

新川崎地区の整備事業費及び**小杉駅周辺地区**の整備事業費が増となったことなどから、55億円の増となっています。



区役所費

市民の参加と協働により、地域の課題に迅速・的確に対応すること等を目的とした**協働推進事業費**の拡充及び利便性の高い窓口サービス提供のため戸籍の電算化などから、6億円の増となっています。

教育費

黒川地区小中学校の用地取得や橘高等学校の買取りに伴い「**教育施設整備費**」が増となったことなどから、19億円の増となっています。

(性質別予算)

(単位:百万円・%)

区 分	平成18年度		平成17年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	280,649	51.4	256,867	50.2	23,782	9.3
人件費	113,434	20.8	114,614	22.4	1,180	1.0
扶助費	85,932	15.7	82,781	16.2	3,151	3.8
公債費	81,283	14.9	59,472	11.6	21,811	36.7
投資的経費	80,509	14.8	71,665	14.0	8,844	12.3
補助	31,315	5.8	32,187	6.3	872	2.7
単独	49,194	9.0	39,478	7.7	9,716	24.6
その他	184,446	33.8	182,065	35.8	2,381	1.3
合 計	545,604	100.0	510,597	100.0	35,007	6.9

平成17年度の投資的経費は、国の統一基準により、補助・単独事業費の分析を変更しています。

義務的経費

人件費

定年退職者の増加により退職手当が21億円の増となりましたが、**職員数の削減**や健康保険料率の見直しなどから、12億円の減となっています。

扶助費

児童手当の対象年齢の拡大や定員の増加に伴う民間保育所運営費の増などにより児童福祉費が増となったことなどから、32億円の増となっています。

公債費

総合的土地対策に伴い発行した市債など満期を迎えた市債の償還元金が増となったことなどから、218億円の増となっています。

なお、**満期一括償還に係る減債基金への積立**については、第2次改革プランの財政フレームにおいて、財源対策として積立の繰延を予定していましたが、財政の健全化へ向けた取組みとして、**繰延額の縮減**を図りました。

人件費・扶助費・公債費を合わせた「**義務的経費**」は、前年度の50.2%から1.2ポイント増の**51.4%**となっています。

投資的経費

新川崎地区整備事業及び黒川地区小中学校整備事業の用地購入費の増などから、88億円の増となっています。

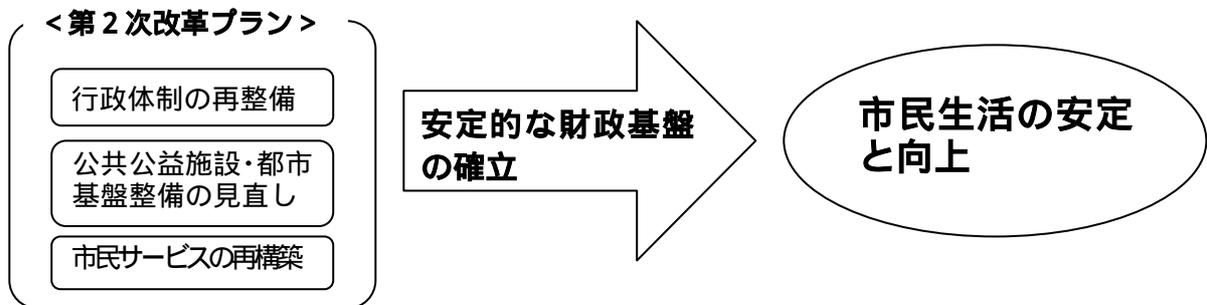


その他経費

羽田空港再拡張事業に伴う貸付金が増となるとともに、過去の年度において借入れた減債基金の償還金が増となったことなどから、24億円の増となっています。

< 第2次行財政改革プランの反映 >

厳しい財政状況の中で、市民生活の安定と向上を図るため、「行政体制の再整備」、「公共公益施設・都市基盤整備の見直し」、「市民サービスの再構築」を3本柱に改革を推進し、限られた財源や資源を最大限に活用しながら、効率的・効果的な行財政制度の確立に向けた予算としました。



< 行政体制の再整備 >

「民間でできるものは民間で」を基本原則とし、「3年間で約1,000人の職員削減」という目標に対し、公共サービス提供手法の転換などにより、平成18年度予算において全会計で**339人を削減**しました。（うち、一般会計258人）

また、職員の能力や実績を適正に評価し、昇任や給与等の処遇に反映する**新人事評価制度を、本格実施**します。

< 公共公益施設・都市基盤整備の見直し >

厳正な事業選択を行って策定した新総合計画の実行計画事業の具体化を図るとともに、**施設の複合化やPFI方式の導入**など、効率的で効果的な整備手法を導入しました。

< 市民サービスの再構築 >

真に必要なサービスを将来にわたって維持していくために、既存の事務事業を見直し、新たな制度への転換など、**事業の再構築**を図りました。

また、「補助助成金見直し方針」に基づき**補助助成金の見直し**を行うとともに、市民活動団体への支援を推進するため、「**かわさき市民公益活動助成金**」の充実を図りました。

行財政改革
の結果

行財政改革による効果額 **85億円**

「歳入の確保」 効果額 18億円

市税においては、従来からの収入確保策に加え、動産の差押とインターネットを利用した公売を推進するなど、市税収入の確保を図ります。また、保育料・市営住宅使用料等についても、債権確保策の強化に取り組みます。

「歳出の見直し」 効果額 67億円

- ・ 人件費については、一般会計において258人の職員数の削減（全会計339人）を行うとともに、給料の調整額や特殊勤務手当、健康保険料率の見直し等を行いました。
- ・ 扶助費については、入浴援護など国の制度に上乘せしている「被保護世帯援護事業」を見直すとともに、ホームレス対策について、「緊急援護」から「生活づくり支援」に事業の転換を図りました。
- ・ 投資的経費については、防災行政無線における一斉通報システムの通信方法の統合化など、手法や仕様の見直し等を行いました。
- ・ その他経費については、公の施設への指定管理者制度の導入により運営経費等の節減を図るとともに、各局の主体的な取組みにより節減を図りました。

行財政改革による見直しとして、平成18年度予算においては、目標額65億円に対し**20億円上回る85億円**の成果を上げました。（75ページ参照）

< 収支不足への対応 >

財政フレームでの平成18年度は、行財政改革の効果などを見込んでも、なお**187億円の不足額**が見込まれ、その対応として**減債基金からの150億円の新規借入れ**を行うとともに、**残る37億円**については、**予算編成段階での施策調整や事務事業の見直し等により調整**するとしていました。

予算編成の中で、**税収の増や臨時財政対策債の減少額**が見込みよりも少なかったことなどによる**歳入の増や、人件費の減など歳出の減により収支が改善**したことから、**減債基金からフレームどおりの150億円の新規借入れを行うもの**の、収支不足額の**37億円を補てん**するとともに、起債協議制への対応及び健全な財政構造への取組みとして、**減債基金への積立**を行い、積立不足額の縮減を図りました。

（74ページ参照）

「財政フレーム」で示す「従来手法の財源対策」のうち、「満期一括積立繰延」については、繰延額の縮減を図った結果、減債基金への**積立不足額は、200億円**となりました。

< ひとこと・・・ >

起債協議制の導入にあたり、許可団体への移行の基準として、「**実質公債費比率**」が示されましたが、この指標にあっては、満期一括積立の積立不足額が比率に反映するため、**今後はこの積立不足額の解消を図ることが必要**です。

実質公債費比率とは？

平成18年度から地方債の発行が、許可制から協議制へ移行することになります。これは、今までは、起債には総務大臣の許可が必要でありましたが、今後は一定の団体を除き総務大臣への協議を行うことで起債が可能となるものです。しかしながら、地方債の信用保持等のため、「決算収支の赤字」又は「元利償還費の水準」を測る指標が一定以上の団体は、引き続き許可を要することとする等の早期是正措置を講ずることとなります。この新たな指標を「**実質公債費比率**」といい、18%以上の団体は、引き続き許可団体となります。

< 予算編成手法の改革 >

予算編成方針の基本的な考え方を踏まえ、限られた財源を効率的・効果的に配分するため、引き続き予算編成手法の改革を行いました。

財政フレーム・実行計画との整合

第2次改革プランの「財政フレーム」は、今後の計画的な行財政運営の指針として定めたものであり、とりわけ歳出については、新総合計画の実行計画事業費を見込んだものです。

こうしたことから、新総合計画の着実な推進を図るため、実行計画事業費を基本として予算の調整を行いました。

また、計画策定後に生じた環境の変化に的確に対応するため、予算編成会議等において、横断的な調整を行いました。

各局の主体的な取組の推進

事業主体である各局が、自らの主体的な施策事業の再構築を図ることができるよう、経常的経費に枠配分を設けました。

また、行財政改革の推進に向けた組織や職員の意識改革と効率的な予算執行を図るため、予算執行段階における工夫により節減できた金額の一部を翌年度に使える仕組みである「コスト削減奨励制度」については、平成17年度の取組として26件、2億469万円の削減を図り、平成18年度予算に5,618万円の配分を行いました。

(90ページ参照)

区行政改革の積極的な推進

地域からの視点で各区の課題を解決するため、平成18年度予算においても、区から直接予算要求を行いました。17事業、5億2,900万円を予算計上しました。

(111ページ参照)

また、自治基本条例に基づく区民会議開催費を計上するとともに、区民との協働により地域が主体となって、地域の課題に迅速・的確に対応することなどを目的として「協働推進事業費」を充実しました。

(108ページ参照)

財政情報の積極的な公表の推進

予算編成過程の透明性の確保を図るため、款項別に予算要求額と予算額を明らかにしました。また、予算の主な事業について、予算要求額及び実行計画額並びに予算額を明らかにするとともに、予算調整の考え方などを掲載しました。

(92ページ参照)

款別にコストを把握し、より効率的な行政の実現を図るという観点から、総務費などに一括計上している人件費及び公債費並びに諸支出金を、各款に配分した場合の各款毎の総額を、昨年度に引き続き明らかにしました。

(101ページ参照)

市債発行による将来の負担を明らかにするため、市債残高や公債費等、将来推計を行いました。

(114ページ参照)